

第5章 企画・調査統計・広報活動

第1節 企画事務

複雑・多様化する現代社会の中で、県民の要望にこたえる教育行政を推進するため、県の他の行政部門や市町村・市町村教育委員会と連携を図りつつ、総合的・効果的に施策を進める必要がある。この目的のため、各種計画の策定、企画及び調整により、企画事務を処理している。

1 計画

(1) 行政計画

施策推進の目標としての行政計画の策定に際しては、県の他の行政部門との連携を図りつつ、次表に掲げる行政計画のうち教育に関する事項について、計画事務を処理している。

主な各種行政計画における教育委員会関係分

計画の名称	教育委員会が立案、調整等参画した部分	備考
あいちビジョン2020	「IV重要政策課題と主要な政策の方向性」のうち重要政策課題⑥教育・人づくり 他	「政策指針 2010-2015」を全面的に見直し、2030年頃を展望し、2020年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにした。
あいち子ども・若者育成計画2010	・子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援に関する事項 ・困難を抱える子ども・若者の支援に関する事項 ・子ども・若者と共に育ち合う地域社会づくりに関する事項	・21世紀を担う子ども・若者の健やかな成長と自立を積極的に支援していくため、愛知県青少年問題協議会の提言に基づき子ども・若者育成計画を策定 ・計画期間 平成22年度～平成31年度
過疎地域自立促進計画	・教育の振興に関する事項 ・地域文化の振興等に関する事項	・過疎地域自立促進特別措置法により5市町村が対象 ・計画期間 平成28年度～平成32年度
離島振興計画	・社会生活環境施設等の整備のうち、学校教育、社会教育施設に関する事項 ・教育及び文化の振興に関する事項	・愛知三島（篠島、日間賀島、佐久島）が対象、現在第7期計画 ・計画期間 平成25年度～平成34年度
あいちはぐみんプラン2015-2019	・若者の生活基盤の確保 ・希望する人が子どもを持てる基盤づくり ・すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援 ・「子どもは社会の希望・未来の力」、地域・社会の子育て力をアップする	・次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画及び愛知県少子化対策推進条例に基づく基本計画 ・計画期間 平成27年度～平成31年度
あいち山村振興ビジョン	・教育の振興に関する事項 ・地域文化の振興等に関する事項	・三河山間地域の6市町村が対象 ・計画期間 2025年までを展望したうえで、2015年を施策展開の目標年次とする。
愛知の教育に関する大綱	・基本理念 ・「あいちの人間像」を実現する五つの基本的な取組の方向	平成27年4月に設置された「総合教育会議」における協議を踏まえ、知事が策定した。
あいちの教育ビジョン2020 ー第三次愛知県教育振興基本計画ー	・教育委員会が中心となり、知事部局や市町村教育委員会等との連携の下で、第三次愛知県教育振興基本計画として策定した。 (平成28年2月) ・「愛知の教育に関する大綱」の「基本理念」と『「あいちの人間像」を実現する五つの基本的な取組の方向」の部分を通のものとした。	・計画期間 平成28年度～32年度

(2)教育委員会独自の計画

計画の名称	教育委員会が立案、調整等参画した部分	備 考
教員の多忙化解消プラン	「あいちの教育ビジョン2020」に基づき、「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」の提言を受け、教員の多忙化解消に向けた実効性ある具体的な取組を推進するため、策定した。(平成29年3月)	平成32年度を当面の目標年度とする。
県立学校情報化推進計画	すべての県立学校の普通教室等で、児童生徒及び教員がコンピュータやプロジェクタ、インターネット等を活用できる環境を整備する。(教員用パソコン、校内情報通信ネットワークの整備、教員研修の実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期計画 平成16年度～18年度 ・第2期計画 平成18年度～23年度 ・第3期計画 平成24年度～28年度 ・第4期計画 平成29年度～33年度

2 企 画

(1)教育委員会の Web ページ

県民に総合的な教育情報を提供するため、平成9年6月に教育委員会のWebページを開設し、平成9年9月から、インターネットの利点である情報伝達の即時性を生かすため、住民のニーズの高い各種案内、記者発表資料等を新着情報として提供している。さらに、魅力あるWebページとするため、県内の国・県指定の主な文化財を立体映像や動画を活用し、バーチャル博物館で紹介する「文化財ナビ愛知」の提供を行うなど内容の充実に努めている。

また、平成22年3月1日から、Webページをリニューアルし、県民にとって使いやすいデザインに変更した。

Web ページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/kyoiku/>

(2)「あいちの教育ビジョン2020」の策定

「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」の基本理念である「『自らを高めること』と『社会に役立つこと』を基本的視点とした『あいちの人間像』の実現」を引き継いだ上で、「めざす『あいちの人間像』を見直し、「『あいちの人間像』を実現する五つの基本的な取組の方向」と「基本的な取組を推進するに当たっての四つの視点」を定めた「あいちの教育ビジョン2020－第三次愛知県教育振興基本計画－」を策定した。平成28年度から平成32年度までの5か年間、このビジョンを基に施策を展開する。

(3)「教員の多忙化解消プラン」の策定

「あいちの教育ビジョン2020－第三次愛知県教育振興基本計画－」に基づき、平成28年6月から、有識者、市町村立学校及び県立学校関係者、保護者代表による「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」(以下、「PT」という。)において、教員の多忙化解消に向けた取組内容について協議を行い、同年11月、PTから県教育委員会に「教員の多忙化解消に向けた取組に関する提言」が提出された。

この提言を踏まえ、教員の多忙化の解消に向けた、実効性のある具体的な取組を推進していくため、平成29年3月に「教員の多忙化解消プラン」(以下「プラン」という。)を策定した。

プランの期間は、「あいちの教育ビジョン2020」の最終目標年度である平成32年度を当面の目標年度とし、平成29年度から32年度までの4年間で当面の取組の期間とした。

また、プランにおいて、教員の勤務時間外の在校時間の削減目標を次のとおり設定した。

- ・平成 30 年度までに達成すべき目標

在校時間が月 80 時間を超過している教員の割合：現状数値の半減以下を目指す

小学校 5% 以下、中学校 20% 以下、高等学校 5% 以下、特別支援学校 0%

- ・平成 31 年度までに達成すべき目標

在校時間が月 80 時間を超過している教員の割合：全校種 0% を目指す

- ・平成 32 年度までに達成すべき目標

在校時間が月 80 時間を超過している教員の割合について、全校種 0% を継続しつつ、国の働き方改革の動向を踏まえ新たな目標を設定する。（平成 29 年度を目途）

3 調 整

増大・多様化する県民の要望や教育をめぐる諸問題に対し、教育委員会として総合的・効率的な行政を推進していくため、各部局間・各課間の意見及び事業の調整を図り、事務事業の円滑な実施に努めている。また、国の教育改革に関する情報収集に努め、必要に応じて関係課や市町村教育委員会等への情報提供と国や他都道府県との調整を行っている。

4 人権教育に関する連絡調整等

人権教育行政を総合的に推進していくため、関係部局間・関係課間の連絡調整に努めるとともに、すべての本庁各課室長及び教育事務所長・支所長で構成する「愛知県教育委員会人権教育行政推進連絡会議」（平成 2 年 7 月設置、平成 22 年 4 月名称変更）を開催し、人権教育の推進に取り組んでいる。また、行政職員への研修や啓発活動として次の事業を実施している。

- (1) 県立学校事務職員及び事務局職員人権研修会

平成 28 年 8 月 22 日（月）

参加者 195 人

- (2) 人権啓発ポスターの作成（県民生活部と合同）

1,279 枚

公立小・中学校、県立学校等へ配布

- (3) あいち人権講演会（愛知県・愛知県教育委員会・名古屋法務局等共催）の開催

第 1 回 平成 28 年 11 月 9 日（水）豊田市内

第 2 回 平成 28 年 12 月 23 日（金）名古屋市内

第 2 節 調 査 統 計

教育行政諸施策の立案・推進・分析のための基礎資料を得るため、次表に掲げる文部科学省調査 3 件、県単独調査 2 件を実施するとともに各種統計資料を作成し、行政上の基礎資料としてのみならず、県民の利用に資するよう努めている。

平成 28 年度調査統計一覧

調 査 名		目 的	対 象	調 査 時 期
文 部 科 学 省 調 査	地方教育費調査 (継続)	地方(県・市町村)における教育費の実態を調査し、教育行政諸施策の検討・立案のための基礎資料を得る。	県・市町村・組合教育委員会 公立学校(しっ皆) 1,698 校 (大学・短大を除く)	27 会計年度
	子どもの学習費 調査 (継続) * 隔年	子どもを公立及び私立の学校に通学させている保護者が支出した教育費の実態を調査し、教育費に関する国の諸政策を検討・立案するための基礎資料を得る。	公立幼稚園 5 園 120 人 小学校 5 校 180 人 中学校 5 校 90 人 高等学校(全日) 5 校 120 人 計 20 校 510 人	27 年度間
	学校教員統計調査 (継続) * 3 年毎	学校の教員構成並びに教員の個人属性・職務態様及び異動状況等を調査し、教員に関する諸施策の検討・立案のための基礎資料を得る。	① 学校調査 公・私立学校 約 1,900 校 (幼・小・中・高・中等教育・特別支援・専修・各種) ② 教員個人調査 上記学校の本務教員 約 60,000 人	28.10.1
県 単 独 調 査	児童・生徒見込数 及び学級見込数 調査 (継続)	平成 29 年度の公立小・中学校の児童・生徒見込み数等を把握し、教職員定数算定等のための基礎資料を得る。	公立小・中学校(しっ皆) 1,388 校	28.9.1
	中学校卒業見込 者の進路希望状 況調査 (継続)	平成 29 年 3 月の中学校卒業見込者の進路希望状況を把握し、生徒の進路指導及び高等学校生徒受入れ計画等の資料を得る。	国・公・私立中学校の第 3 学年 生徒(しっ皆) 441 校 約 72,600 人	① 1 回目調査 28.9.10 ② 2 回目調査 28.12.5

第 3 節 広 報 広 聴 活 動

県民や教育関係者に対して県教育委員会の諸施策や教育情報を提供することにより、教育行政の正しい理解と協力を得るため広報広聴活動の推進に努めた。

平成 28 年度に実施した広報広聴活動は、次のとおりである。

1 広報広聴活動の企画調整

教育委員会事務局各課等の広報広聴主任者に対して、教育委員会所管の広報紙を始め、知事部局広報広聴課の持つ広報媒体（新聞・ラジオ・テレビ）も活用するよう働きかけ、広く教育施策等の PR を行った。

また、教育行政に関する相談の窓口として教育施策に対する広聴活動も行っている。

2 広報紙の概要

(1) 名 称

パレット～あいち発きょういく通信～（平成 15 年創刊）

(2) 発行回数

年 1 回（6 月）

(3) 発行部数

628,470 部

(4) 規格体裁

A4 判 4 頁 4 色刷

(5) 発行の目的

保護者と愛知県教育委員会を結ぶ家庭向け広報紙

(6) 主な配布先

小学校、中学校、県立高等学校及び特別支援学校の児童生徒の保護者

(7) 表紙及び特集記事（平成 28 年度）

Vol.23（平成 28 年 6 月発行）

表紙：（小学生版）高めよう コミュニケーション能力 弥富市立栄南小学校の取組

（中学生版）平成 29 年度以降の公立高校（全日制）の入試制度

（高校生版）高めよう コミュニケーション能力 コミュニケーション能力を高め、学びに生かす

特集：あいちの教育ビジョン 2020 - 第三次愛知県教育振興基本計画 -

3 報道機関の協力による広報

県民全般に提供したい教育情報は、知事部局広報広聴課を窓口として随時、県政記者クラブへ発表又は資料配付し、新聞・ラジオ・テレビを通じて広報活動を行った。

平成 28 年度の実績は、次のとおりである。

（単位：件）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
記者会見	0	1	2	1	4	3	4	5	1	1	1	3	26
資料配布	3	12	8	15	16	9	11	6	8	10	10	13	121
H P 掲載	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	4
計	3	13	11	17	20	12	15	12	9	11	12	16	151

4 教育研究論文

県内教職員の日ごろの研究と実践の成果を広く募り、学校教育の健全な発展を図るとともに、その努力を顕彰した。平成 28 年度の第 50 回の応募論文数は、個人研究の部 535 点、共同研究の部 29 点、合計 564 点で、最優秀賞及び優秀賞は次のとおりであった。

《個人研究の部》

賞	論文テーマ	学校名	氏名
最優秀賞	考えを伝え合い、仲間と共に表現を磨きながら、分析的に読みを深める生徒の育成 － 3 年国語科『故郷』 「お薦めの小説を、大切なあなたへ・・・【小説ガイド】を作ろう」の実践より－	岡崎市立 竜海中学校	市川翔子
優秀賞	未来社会を生きる自分を自覚し主体的に生活をよりよくしようとする子の育成 － E S D の視点を取り入れた家庭科の実践を通して－	稲沢市立 平和中学校	加納有希
	主体的に表現しようとする児童の育成を目指して － リコーダーの技能向上をきっかけとして－	小牧市立 米野小学校	迫田 幸
	一人一人の考えを大切にし、友達とのかかわり合いを通して考えを深める子どもの育成 － 6 年算数「円の面積」の実践を通して－	刈谷市立 小垣江小学校	田中智子
	秋遊びを通して、人とかかわりを深め、自分や友達のように気付くことができる子の育成 － 1 年生活科小保連携授業「おしえてあげるね たのしいあき」の実践を通して－	西尾市立 一色西部小学校	伴 理香
	他者の立場に立って表現の構想を練り、表したいイメージを粘り強く追求する生徒の育成 － 1 年「依佐美バレッジ！ －オリジナルペットボトルデザイン－」の実践を通して－	刈谷市立 依佐美中学校	三浦英生

5 英文広報誌の電子化

教育の分野における国際理解に資するため、本県の教育概要を図表等にとりまとめた広報誌「Public Education in Aichi」を電子化し、教育委員会 Web ページに掲載した。